令和8年度　岸和田市指名競争入札参加資格審査申請要領
（建設工事／追加）

岸和田市が発注する建設工事に関する入札に参加を希望される方は、次の要領で申請してください。

1　資格要件（申請ができる者）

次の(1)(2)のいずれかを満たし、(3)～(6)の全てを満たす者

(1)　令和8年度岸和田市指名競争入札参加資格審査申請要領（建設工事）に基づき、入札参加資格審査を申請していない市内業者及び準市内業者

(2)　令和7年度岸和田市指名競争入札参加資格審査申請要領（建設工事）又は令和8年度岸和田市指名競争入札参加資格審査申請要領（建設工事）に基づき、入札参加資格審査を申請していない市外業者

(3)　次のアからエのいずれにも該当しない者

ア　地方自治法施行令第 167 条の 4 第1項の規定に該当する者

イ　国税または地方税を滞納している者

ウ　岸和田市契約関係暴力団排除措置要綱（平成 25 年 10 月 1 日施行）第 5 条の規定に該当する者

エ　入札又は契約に関し、損害賠償請求（違約金の請求を含む。）を本市から受けている者

(4)　建設業法（昭和 24 年法律第 100 号）第 3 条第 1 項の規定による許可（令和8年9月7日以後の日を許可の終期とするものに限る。）を受け、同法第 27 条の 23 第 2 項の規定による経営事項審査（令和7年2月8日以後の日を審査基準日とするものに限る。）を受けている者

(5)　次のアからウの届出の義務を履行している者。ただし、当該届出の義務のないものを除く。

ア　健康保険法（大正 11 年法律第 70 号）第 48 条の規定による届出の義務

イ　厚生年金保険法（昭和 29 年法律第 115 号）第 27 条の規定による届出の義務

ウ　雇用保険法（昭和 49 年法律第 116 号）第7条の規定による届出の義務

(6)　経営状態が著しく不健全でない者。（会社更生法（平成 14 年法律第 154 号）に基づく更生手続開始の決定又は民事再生法（平成 11 年法律第 225 号）に基づく再生手続開始の決定を受けた者を除く。）

2　申請の制限

(1)　資格審査申請書の提出は、「建設工事」と「測量・建設コンサルタント」について、両方を申請することはできません。

(2)　代表者または受任者は、「建設工事」と「測量・建設コンサルタント」において、他の会社の代表者または受任者を兼ねて同時に申請することはできません。

3　申請の受付

(1)　**受付は郵送とする。**

ア　期間

令和8年9月1日（火）から令和8年9月7日（月）まで（当日消印有効）

イ　郵送方法

レターパック又は簡易書留など必ず記録が残る方法で提出すること。

また、封筒の表面（宛名面）には以下の宛名ラベルを貼付又は同じ内容を記入すること。

宛名ラベル

〒596－8510

大阪府岸和田市岸城町７－１

岸和田市役所　総務部　契約検査課　宛

令和８年度　建設工事入札参加資格審査申請書　在中

※　申請の受理確認について、申請書類受理後、不備・不足がなければ「受理書」を送付いたしますので、送付用封筒（宛先記入、切手貼付済）を同封してください。

また、申請書類に不備・不足がある場合は、FAXにて不備・不足内容の確認及び補正依頼を行いますので、必要事項を補正した上で令和8年9月 17 日（木）午後5時までに持参又は郵送（必着）してください。

指定日までに提出がなければ申請を取り消します。

(2)　問合せ先

岸和田市総務部契約検査課（岸和田市岸城町 7 番 1 号）

電話：072-423-9547（直通）

時間：午前 9：30～正午／午後 1：00～午後 5：00

※　本市契約検査課ホームページよりメールによる問い合わせもできます。

（ホームページ）http://www.city.kishiwada.lg.jp/soshiki/14/

(3)　用紙

岸和田市指定様式　（無料・本市ホームページでダウンロードも可）

(4)　提出部数

1 部　（A4サイズ）

※　行政書士が代理で申請を行う場合は、申請者が行政書士へこの申請について権限を委任する旨を記載した委任状を添付してください。

4　有効期間（令和8年 10 月1日から）

（1）　市内業者

6ヵ月間（市内に営業所等を設置している準市内業者を含む。）

（2）　市外業者

6ヵ月間

5　申請書並びに添付書類及び記載要領

（1）　指名競争入札参加資格審査申請書（建設工事）追加【提出 A4 サイズ】

※　岸和田市指定様式に限ります。（用紙は無料で配布します。）

※　かい書体でボールペン等により明確に記入してください。（本市ホームページでダウンロードしたワード文書に入力し、印刷したものも可。）

ア　「申請区分」欄については、該当する申請区分の番号（1 又は 2）に〇印を記入してください。「2 更新」の場合は「前回受理番号」欄に前回の受理番号を記入してください。「前回受理番号」がわからない場合は、記入しなくても結構です。

イ　「希望工種番号」欄については、申請書右の「工事の種類　1～29」より、該当する工種の番号を 1 つのみ記入してください。ただし、土木・建築については両方希望できますので、その場合は 0 と記入してください。

※　有効期間中の希望工種の変更はできません。

ウ　「法人番号（13 桁）」欄については、国税庁から通知された社会保障・税番号制度（マイナンバー制度）における法人番号を記載してください。（個人の場合は記載不要です。）

エ　「技術職員数」欄については、経営規模等評価結果通知書及び総合評定値通知書（以下「経審」という）の「技術職員数合計」欄の合計数値を記入してください。なお、営業所において契約する場合は、当該営業所に属する技術職員数を記入してください。

オ　「建設業許可年月日」欄について、業種によって許可年月日が異なる場合、「希望工種番号」に対応する許可年月日を記入してください。希望工種番号が「0」で、土木工事と建築工事の許可年月日が異なる場合は、双方の許可年月日を併記してください。

カ　「障害者雇用数」欄については、身体障害者手帳等を持つ社員の雇用人数を記入してください。

※　市内（準市内）業者で、障害者を雇用することにより等級格付において優遇措置を受けようとする場合のみ必要です。

※　優遇措置を受けるためには、障害者の雇用が確認できる証明書として、岸和田市指名競争入札参加資格審査申請に伴う同意書兼雇用証明書及びその障害者の障害の状況が確認できる証明書（身体障害者手帳等の写し）が必要です。

キ　「建設業労働災害防止協会への加入」欄については、加入の有無を記入してください。また、有の場合は所属する支部・分会名を記入してください。

※　市内（準市内）業者で、建設業労働災害防止協会へ加入することにより等級格付において優遇措置を受けようとする場合のみ必要です。

※　優遇措置を受けるためには、建設業労働災害防止協会への加入が確認できる証明書が必要です。

(2)　指名競争入札参加資格審査申請書その2

(3)　技術職員名簿（この名簿は市内業者及び準市内業者のみ必要です。）【提出 A4 サイズ】

※　岸和田市指定様式に限ります。2 枚以上必要な場合は、複写してください。

※　準市内業者については、岸和田市の営業所等に属する技術職員のみを記入してください。

※　登録できる技術者は直接的かつ恒常的な雇用関係（3ヶ月以上の雇用関係）にある者であることが必要です。

ア　技術職員の資格・免許等の該当欄に〇印をつけしてください。（別紙：技術職員名簿記載例参照）

イ　監理技術者として登録する場合は、監理技術者資格者証の写し（表裏）と監理技術者講習修了証の写し（表）を添付してください。

※　名簿に記載のない技術職員は、工事の主任技術者（監理技術者）及び現場代理人に配置できません。

〔営業所技術者等（営業所技術者又は特定営業所技術者）について〕
＊営業所技術者等の現場代理人、主任技術者及び監理技術者の兼務については、契約検査課のホームページに掲載している「岸和田市発注工事に係る技術者の配置について」を参照してください。

(4)　**経営規模等評価結果通知書及び総合評定値通知書**の写し

※　経審（令和7年2月8日以後の日を審査基準日とする最新のもの）が必要です。更新中により届いていない場合、総合評定値申請書の表紙（行政庁の受付印押印済みのもの）と従前の経審を添付してください。なお、最新の通知書が届き次第、当該通知書を速やかに提出してください。

指名競争入札参加資格審査申請書の「総合評定値（P）」欄及び「年平均完成工事高」欄に、経審に記載している評定値と 2 年（又は 3 年）平均完成工事高の金額および社会保険等（雇用保険、健康保険、厚生年金保険）に係る加入の有無又は除外をそれぞれ転記してください。

(5)　**建設業の許可通知書**の写し

※　建設業許可（令和8年9月7日以後の日を許可の終期とする最新のもの）が必要です。更新中により届いていない場合、建設業許可申請書の表紙（行政庁の受付印押印済みのもの）と従前の建設業許可通知書を添付してください。なお、最新の通知書が届き次第、当該通知書を速やかに提出してください。

法人等として許可を受けている全ての業種について、指名競争入札参加資格審査申請書の「許可（全）」欄に「特」又は「般」を記入してください。

(6)　営業所一覧表

※　契約締結の権限を委任されている営業所等で申請する場合に必要です。

※　建設業許可申請書の様式第一号別表の「営業所」欄に準じた様式とします。

※　営業所での許可業種が記載されていること。
申請する営業所での許可業種について、指名競争入札参加資格審査申請書の「許可（契）」欄に「特」又は「般」を記入してください。

(7)　委任状

※　契約締結の権限を委任されている営業所等で申請する場合に必要です。

(8)　使用印鑑届

(9)　印鑑証明書の写し（発行日より3ヵ月以内のもの）

※　法人の場合は法務局が発行するもの。

※　個人の場合は市町村が発行するもの。

(10) 誓約書（様式6）

(11) 誓約書（様式7　岸和田市暴力団排除条例関係）

(12) 法人にかかる履歴事項全部証明書の写し（**発行日より3ヵ月以内のもの**）

※　個人の場合は不要です。

(13) 納税証明書・完納証明書・納税状況等確認同意書（**発行日より3ヵ月以内のもの**）

ア　法人

（ア）「法人税」「消費税及び地方消費税」の**納税証明書（その3の3）**の写し

※　市内、市外業者とも必要です。

（イ）法人の完納証明書及び納税状況等確認同意書（様式8）

※　市内に事業所（本店または支店等）を有する場合に必要です。

（ウ）代表者の完納証明書及び納税状況等確認同意書（様式8）

※　市内に事業所（本店または支店等）を有し、かつ、市内に代表者の住所を有する場合に必要です。**（法人と代表者、両方の完納証明書が必要です。）**

イ　個人

（ア）「申告所得税」「消費税及び地方消費税」の**納税証明書（その3の2）**の写し

※　市内、市外業者とも必要です。

（イ）完納証明書及び納税状況等確認同意書（様式8）

※　市内に事業所を有する場合に必要です。

ウ　共通事項

※　納税証明書については、お近くの**税務署**にお問い合わせください。

※　完納証明書（写し可）については、岸和田市市民税課又は東岸和田、山直、春木、八木、桜台の各市民センター、山滝支所へ添付の**税証明交付申請書**を提出して下さい。（内容確認のため、発行に少し時間がかかります。また、**金融機関等で納付した場合、納付状況が証明書に反映されるまでに数日を要します。納付後すぐに証明書を発行する場合は、領収書を持参してください。**）

(14) 社会保険等加入関係

※　社会保険等の加入の確認は、経審の「その他の審査項目（社会性等）」の「雇用保険・健康保険・厚生年金保険加入の有無」の欄で確認します（以下「その他の審査項目欄」という）。
その他の審査項目欄において、「無」の表記がある方のみ、それぞれ下記の書類を提出し

て頂きます。

ア　経審の審査基準日時点で、健康保険、厚生年金保険のいずれかが未加入であり、その後加入した場合

年金事務所が発行する健康保険、厚生年金保険の加入の事実が確認できる以下の書類のいずれかを提出してください。

（ア）「健康保険・厚生年金保険適用事業所確認（申請）書」の原本または写し

（イ）「健康保険・厚生年金保険」領収証書の写し

（ウ）「健康保険・厚生年金保険」社会保険料納入証明書の写し

（エ）「健康保険・厚生年金保険」社会保険料納入確認書の写し

（オ）　資格取得確認及び標準報酬決定通知書の写し

※　（ア）、（ウ）、（エ）は発行日から3ヶ月以内のもの

イ　経審の審査基準日時点で、雇用保険が未加入であり、その後加入した場合

公共職業安定所（ハローワーク）が発行する雇用保険の加入の事実が確認できる以下の書類のいずれかを提出してください。

（ア）「雇用保険適用事業所設置届事業主控」の写し

※　公共職業安定所（ハローワーク）の受理印があるもの

（イ）「雇用保険」領収済通知書及び労働保険概算・確定保険料申告書の写し

（ウ）「雇用保険」被保険者資格取得等通知書（事業主通知用）の写し

ウ　経審の審査基準日時点で、いずれかの社会保険等に未加入であり、その後法令で適用除外となった場合

「適用除外事業者用申出書」（様式９）を提出してください。

(15)　※　岸和田市指定様式に限ります工事経歴書（参考様式）

※　直前 2 年間の主な完成工事及び直前 2 年間に着手した主な未完成工事について記入してください。なお、参考様式の記載事項を満たすものであれば、様式は問いません。

(16) 代理申請者への委任状（行政書士が申請者に代わって申請する場合）

※　行政書士が代理で申請を行う場合は、申請者が行政書士へこの申請について権限を委任する旨を記載した委任状が必要です。

(17) 障害者本人の同意書と障害者の雇用が確認できる証明書

※　市内（準市内）業者で、障害者を雇用することにより等級格付において優遇措置を受けようとする場合のみ必要です。

※　岸和田市指名競争入札参加資格審査申請に伴う同意書兼雇用証明書及びその障害者の障害の状況が確認できる証明書（身体障害者手帳等の写し）は、優遇措置を受けようとするための障害者の雇用人数分必要です。

(18) 建設業労働災害防止協会加入証明書の写し（**発行日より3ヵ月以内のもの**）

※　市内（準市内）業者で、建設業労働災害防止協会へ加入することにより等級格付において優遇措置を受けようとする場合のみ必要です。

(19) 事業所等の所在地図及び写真（市内業者及び準市内業者のみ必要です。）

※　所在地図は、事業所位置が確実にわかるものであれば、どのような地図でも結構です。

事業所位置を朱塗、ピン立て、網掛け、十字又は丸囲い等、わかるように表示してください。

※ **事務所の所在が確認できるように看板等を設置してください**。

※ 写真は、事業所等の全景と看板等会社名の確認できるものを添付してください。ただし、他社と同一敷地内・建物内にあるときは、出入口・事務室が分離・独立していることが確認できる写真を併せて添付してください。

※ 申請後、随時岸和田市が行う調査時に申請内容が確認できない場合は、指名や格付昇格等を留保し、入札参加資格者名簿から削除する場合があります。

6 虚偽の申請

提出した申請書類に、虚偽の事項を記載した者の資格は取り消します。

7 変更届について

申請書提出後において、記載内容に変更が生じた場合（**代表者や受任者など**）は、その都度、総務部契約検査課に変更届を提出してください。

各種入札において、変更届の提出がないまま、対象となる要件（公開済のものに限る。）を充たさないにも関わらず応札した場合、指名停止等の措置を講じることがあります。

8 その他留意事項

(1) **5 申請書並びに添付書類及び記載要領**の（4）から（19）の順に A4 ファイル（**色指定あり**）に綴じてください。（（1）～（3）については、**ファイルに綴じない**でください。）

(2) 前記ファイルは、市内業者は**緑色**、市外業者は**緑色以外**のファイルとし、表紙及び背表紙に、商号又は名称を記入してください。

(3) 今回実施する指名競争入札参加資格審査申請（建設工事）は、岸和田市が令和8年度に工事請負契約を締結するために実施する入札等の参加資格について、事前に審査し登録を行うものです。名簿登載後に必ず入札参加をお約束するものではありません。また、岸和田市では、市内業者育成のため市内業者を優先して指名を行っています。

(4) 等級格付のある業種（土木・建築・他）で新規に登録される市内業者は、それぞれの等級の最下位等級に格付されます。（**市外業者に格付はありません。**）

(5) 有効期間中の希望工種の変更はできません。有効期間中に登録が取消しとなった場合、市内業者及び準市内業者は令和9年度登録まで、市外業者も令和9年度登録まで、岸和田市指名競争入札参加資格審査申請はできません。

(6) 特に、**経審及び建設業の許可**については、**更新の都度**、すみやかに総務部契約検査課まで写しを提出してください。

(7) 次回の指名競争入札参加資格審査申請（令和9年度登録）は、令和9年1～2月頃の予定です。

(8) **本市の建設工事競争入札参加資格者については、有資格業者情報及び指名停止措置業者情報をホームページで公開していますので、同意の上申請手続きをしてください。**

令和8年度　岸和田市指名競争入札参加資格審査申請書　提出書類一覧表

提出書類は下記一覧表の番号順にそろえてA4縦型フラットファイル（色指定　市内・準市内業者は「緑色」、市外業者は「緑色以外」）に綴り、表紙及び背表紙に黒インクで商号又は名称を記入し提出すること。ただし、この一覧表と番号0～2及び19～20は綴じずに提出してください。

建設工事の場合

	番号	書類名	備考	法人	個人	チェック欄
市内業者・市外業者	0	返信用封筒	宛先記入、切手貼付済	○	○	□
	1	指名競争入札参加資格審査申請書	ワード文書利用の場合、A4横に縮小印刷して提出	○	○	□
	2	指名競争入札参加資格審査申請書その2		○	○	□
	3	経営規模等評価結果通知書及び総合評定値通知書の写し		○	○	□
	4	建設業の許可通知書の写し		○	○	□
	5	営業所一覧表	契約締結の権限を委任されている営業所等で申請する場合	△	△	□
	6	委任状（様式5）	契約締結の権限を委任されている営業所等で申請する場合	△	△	□
	7	使用印鑑届（様式4）		○	○	□
	8	印鑑証明書（写し可）		○	○	□
	9	誓約書（様式6）		○	○	□
	10	誓約書（様式7）	岸和田市暴力団排除条例関係	○	○	□
	11	登記事項証明書（写し可）	法人に係る履歴事項全部証明書	○	—	□
	12	納税証明書（その3の3）（写し可）	法人税、消費税・地方消費税の納税証明書	○	—	□
	13	法人の完納証明書（写し可）及び納税状況等確認同意書（様式8）	市内に事業所を有する場合	○	—	□
	14	代表者の完納証明書（写し可）及び納税状況等確認同意書（様式8）	市内に事業所及び代表者の住所を有する場合	○	—	□
	15	納税証明書（その3の2）（写し可）	申告所得税、消費税・地方消費税の納税証明書	—	○	□
	16	完納証明書（写し可）及び納税状況等確認同意書（様式8）	市内に事業所を有する場合	—	○	□
	17	工事経歴書	「元請・下請の別」「工事場所の都道府県名」が抜けている場合や書式が多いため、ご留意ください。	○	○	□
	18	その他	行政書士が代理申請する場合	△	△	□
市内業者	19	技術職員名簿	ワード文書利用の場合、A4横に縮小印刷して提出	○	○	□
	20	19の添付書類	監理技術者を名簿登載する場合のみ、監理技術者資格者証の写し（表裏）等	△	△	□
	21	適用除外事業者用申出書（様式9）	経審の審査基準日において、社会保険のいずれかに未加入であり、その後、法令の適用除外となった場合	△	△	□
	22	岸和田市指名競争入札参加資格審査申請に伴う同意書兼雇用証明書	障害者を雇用することにより等級格付において優遇措置を受けようとする場合	△	△	□
	23	22の添付書類	障がい者手帳等の写し等	△	△	□
	24	建設業労働災害防止協会への加入証明書（写し可）	建設業労働災害防止協会に加入することにより等級格付において優遇措置を受けようとする場合	△	△	□
	25	事業所の所在地図		○	○	□
	26	事業所の写真	事業所等の全景と事業所名の確認できる写真	○	○	□

※　市内業者には準市内業者を含む。
※　○印：必ず提出する書類
※　△印：該当する場合に提出する書類
※　提出時A4ファイル、市内・準市内業者は「緑色」、市外業者は「緑色以外」

令和8年度　指名競争入札参加資格審査申請書（建設工事）追加【提出 A4 サイズ】

岸和田市の公共工事にかかる入札参加資格審査を要領に記載の提出事項を添えて申請します。なお、提出書類の記載内容は事実と相違ないことを誓うとともに、事実と相違があった場合および申請時に不備や不足書類があり、下記に記載の再提出期限までに訂正または提出のない場合は、当方に通知することなく申請を取り消されても異議申し立ていたしません。

令和　　年　　月　　日

岸和田市長　様

申請区分	1新規	2更新	前回受理番号	
希望工種番号(右表参照)　※許可及び総合評定値（P）が必要				
法人番号（13 桁）				※個人の場合は記入不要です
商号又は名称	（ふりがな）			
所在地 （登記上の本店所在地と異なる場合は本店所在地を併記要）	〒			
電話番号		FAX 番号		
メールアドレス				
代表者(役職・氏名)	（役職）　　（氏名）			
担当者(所属・氏名)	（所属）　　（氏名）			

下欄は契約締結の権限を委任された希望工種の建設業許可を有する営業所において工事契約を行う場合に記入して下さい。

商号・営業所名称	（ふりがな）		
所在地	〒		
電話番号		FAX 番号	
メールアドレス			
受任者(役職・氏名)	（役職）　　（氏名）		
担当者(所属・氏名)	（所属）　　（氏名）		

営業所において工事契約を行う場合は、営業所に在籍する職員数及び技術職員数を記入してください。

経審の審査基準日	年　月　日	職員数	うち技術職員数	人
建設業許可年月日(希望工種)	年　月　日	人	うち障害者雇用数	人
貴社が特に専門とする業種等があれば、その内容を記載してください。 （例）石綿、解体、遺跡発掘、浚渫、管更生、体育施設、遊具設置他		建設業労働災害防止協会への加入 有の場合、支部名・分会名を記載してください。		
		（ 有 ・ 無 ） 支部　　分会		

不備、不足書類についての**再提出期限は令和8年9月 17 日 17 時まで（必着）**です。

再提出は郵送等でも受け付けますので、返信用封筒（110 円切手貼り付け）を同封してください。

なお再提出時に不備があっても**再提出期限の延長は行いません。**

送付先　〒596-8510　岸和田市岸城町7－1
岸和田市役所　総務部　契約検査課　工事契約担当

経審の「**総合評定値（P）**」「**完成工事高（3年平均）**」を全て転記してください

許可		許可（全）には**保有する全ての許可**を、許可（契）には**契約営業所における許可**を、特定は“特”一般は“般”と記入してください。許可（全）と許可（契）が同一の場合は、許可（契）の記入は不要です。		
全	契	工事の種類	総合評定値(P)	年平均完成工事高（千円）
		1　土木一式 ／ 0　土木・建築一式工事		
		2　建築一式		
		3　大工		
		4　左官		
		5A　とび・土工・コンクリート（一般）		
		5B　とび・土工・コンクリート(交通安全)		
		6　石		
		7　屋根		
		8　電気		
		9A　管（空調）		
		9B　管（衛生）		
		9C　管（ガス）		
		10　タイル・レンガ		
		11　鋼構造物		
		12　鉄筋		
		13　舗装		
		14　浚渫		
		15　板金		
		16　ガラス		
		17　塗装		
		18　防水		
		19　内装仕上げ		
		20　機械器具設置		
		21　熱絶縁		
		22　電気通信		
		23　造園		
		24　さく井		
		25　建具		
		26　水道施設		
		27　消防施設		
		28　清掃施設		
		29　解体		
		その他		
		完成工事高合計		

社会保険	加入の有無又は除外
雇用保険加入の有無	
健康保険加入の有無	
厚生年金保険加入の有無	

※　希望できる工事の種類は、有する建設業の許可の上記工種番号のうち 1 つだけです。ただし、1土木一式工事と2建築一式工事に限り重複して希望できます。その場合の希望工種番号は“0”です。

※　交通安全施設の工事は、とび・土工・コンクリートの建設業の許可が必要です。

受理番号

実　印
契約時使用印

下欄は岸和田市が記入

不足書類確認欄	
経審結果通知書	
社会保険関係書類	
許可通知書	
営業所一覧表	
委任状	
使用印鑑届	
印鑑証明書	
誓約書(様式 6)	
誓約書（様式 7 暴排）	
履歴事項全部証明書	
その 3 納税証明書	
完納証明書（法人）	
同上　（代表者）	
同意書（法人）	
同上　（代表者）	
工事経歴書	
その他	
技術職員名簿	
障害者雇用	
建災防加入証明書	
所在地図	
事業所写真	

受　付　者

（様式A4）

令和8年度　指名競争入札参加資格審査申請書（建設工事）追加　【記入例】

岸和田市の公共工事にかかる入札参加資格審査を要領に記載の提出事項を添えて申請します。なお、提出書類の記載内容は事実と相違ないことを誓うとともに、事実と相違があった場合および申請時に不備や不足書類があり、下記に記載の再提出期限までに[illegible]く申請を取り消されても異議申し立ていたしません。

前回受理番号がわからない場合は記入しなくてもかまいません。

申請日を記入してください。

令和　　年　　月　　日

岸和田市長　様

申請区分	1新規	2更新	前回受理番号	1220
希望工種番号(右表参照) ※許可及び総合評定値(P)が必要				工種番号を1つ記入
法人番号(13 桁)				※個人の場合は記入不要です
商号又は名称	(ふりがな)きしわだ〇〇けんせつ　かぶしきがいしゃ 岸和田〇〇建設　株式会社			
所在地 (登記上の本店所在地と異なる場合は本店所在地を併記要)	〒596-8510 岸和田市岸城町　7 番 1 号			
電話番号	072-423-9547	FAX 番号	072-423-1823	
メールアドレス	〇〇〇〇〇〇@×××××××.×××.×××			
代表者(役職･氏名)	(役職)　代表取締役	(氏名)　岸城　太郎		
担当者(所属･氏名)	(所属)　経理部	(氏名)　契約　二郎		

国税庁指定の法人番号を記入してください。

下欄は契約締結の権限を委任された希望業種の建設業許可を有する営業所において工事契約を行う場合に記入して下さい。

商号･営業所名称	(ふりがな)		
所在地	〒		
電話番号		FAX	
メールアドレス			
受任者(役職･氏名)	(役職)　(氏名)		
担当者(所[illegible]	(氏名)		

契約を行う営業所(本社)に在籍する職員について記入してください。
技術職員数については、希望業種に関する技術職員の数を記入してください。

希望工種番号に対応する許可年月日を記載。

営業所にお[illegible]は、営業所に在籍する職員数及び技術職員数を記入してください。

経審の審査[illegible]	平成 31 年4月 30 日	職員数	うち技術職員数	6 人
建設業許可年月日(希望工種)	平成 28 年 12 月 10 日	8 人	うち障害者雇用数	0 人
貴社が特に専門とする業種等があれば、その内容を記載してください。 (例)ポンプ、沈砂池、遺跡発掘、浚渫、管更生、体育施設、遊具設置他		建設業労働災害防止協会への加入 有の場合、支部名･分会名を記載してください。		
		(　有　･　無　) 大阪府　[illegible]部　岸和田　分会		

加入の有無を記入し、有の場合は支部名･分会名を記入してください。

不備、不足書類についての**再提出期限は令和8年9月 17 日17時まで(必[illegible]**
再提出は郵送等でも受け付けますので、返信用封筒(110 円切手貼り付け[illegible]
なお再提出時に不備があっても**再提出期限の延長は行いません。**
送付先　〒596-8510　岸和田市岸城町7－1
岸和田市役所　総務部　契約検査課　工事契約担当

経審の「総合評定値(P)」「完成工事高(3年平均)」を全て転記してください

許可	許可(全)には**保有する全ての許可**を、許可(契)には**契約営業所における許可**を、特定は"特"一般は"般"と記入してください。許可(全)と許可(契)が同一の場合は、許可(契)の記入は不要です。

全	契	工事の種類		総合評定値(P)	年平均完成工事高 (千円)
般		1 土木一式	0　土木･建築一式工事	650	28,000
特		2 建築一式		620	25,000
		3 大工			
		4 左官			
般		5A とび･土工･コンクリート(一般)		482	450
		5B とび･土工･コンクリート(交通安全)			
		6 石			
		7 屋根			
		8 電気			
		9A 管(空調)			
		9B 管(衛生)			
		9C 管(ガス)			
		10 タイル･レンガ			
般		11 鋼構造物			
		12 鉄筋			
		13 舗装			
		14 浚渫			
		15 板金			
		16 ガラス			
		17 塗装			
		18 防水			
		19 内装仕上げ			
		20 機械器具設置			
		21 熱絶縁			
		22 電気通信			
		23 造園			
		24 さく井			
		25 建具			
		26 水道施設			
		27 消防施設			
		28 清掃施設			
		29 解体			
		その他			10,200
			完成工事高合計		63,650

契約営業所に保有する全ての許可がない場合は、契約営業所の許可記入要。

社会保険	加入の有無又は除外
雇用保険加入の有無又は除外	有
健康保険加入の有無又は除外	有
厚生年金保険加入の有無又は除外	有

社会保険の加入の有無又は除外を記入してください。
いずれかが「無」の場合には、追加の書類が必要になります。

※　希望できる工事の種類は、有する建設業の許可の上記工種[illegible]号のうち１つだけです。ただし、1土木一[illegible]その場合の希望工種番号は"[illegible]

※　交通安全施設[illegible]です。

受理番号

実　印
岸和田〇〇建設株式会社 実　印
契約時使用印
岸和田〇〇建設株式会社 使用印

下欄は岸和田市が記入

不足書類確認欄	
経審結果通知書	
社会保険関係書類	
許可通知書	
営業所一覧表	
委任状	
使用印鑑届	
印鑑証明書	
誓約書(様式 6)	
誓約書(様式 7 暴排)	
履歴事項全部証明書	
その 3 納税証明書	
完納証明書(法人)	
同上　(代表者)	
同意書(法人)	
同上　(代表者)	
工事経歴書	
その他	
技術職員名簿	
障害者雇用	
建災防加入証明書	
所在地図	
事業所写真	

受　付　者

(様式A4)

（建設工事用）

指名競争入札参加資格審査申請書その２

商号又は名称 ＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

電子契約	□希望する	□希望しない
企業分類	□大企業 （みなし大企業を含む）	□中小企業 （個人事業主を含む）
	□企業組合・協業組合等	□その他 （公益法人等の上記以外の事業者）
設立年月日		

※「電子契約」「企業分類」は、該当する選択肢にチェックを入れてください。

（参考）

みなし大企業

① 発行済株式の総数又は出資価額の 1/2 以上が、同一の大企業の所有に属している中小企業者

② 発行済株式の総数又は出資価額の 2/3 以上が複数の大企業の所有に属している中小企業者

③ 大企業の役員又は職員を兼ねている者が役員総数の 1/2 以上を占めている中小企業者

中小企業者

中小企業者として取り扱われるものは、次のとおりです。

会社にあっては、それが主として営む事業が属する業種に応じ、（Ａ）又は（Ｂ）のいずれかの要件を満たしているもの。個人にあっては、それが主として営む事業が属する業種に応じ、（Ｂ）の要件を満たしているもの。

業　　種	(A) 資本金又は出資額	(B) 常時使用従業員数
① 製造業、建設業、運輸業その他の業種 （②～⑤に掲げる業種を除く。）	３億円以下	３００人以下
② 卸売業	１億円以下	１００人以下
③ サービス業	５千万円以下	１００人以下
④ 小売業	５千万円以下	５０人以下
⑤ 政令指定業種		
ａ．ゴム製品製造業（自動車又は航空機用タイヤ及びチューブ製造業並びに工業用ベルト製造業を除く。）	３億円以下	９００人以下
ｂ．ソフトウェア業又は情報処理サービス業	３億円以下	３００人以下
ｃ．旅館業	５千万円以下	２００人以下

様式５

委　任　状

令和　　年　　月　　日

岸和田市長　様

所　在　地
（委任者）　商号又は名称
代表者職氏名

法人等実印

次の者を受任者と定め、下記権限を委任します。

所　在　地
（受任者）　商号又は名称
受任者職氏名

契約時使用印

記

〔委任事項〕

１．　入札及び見積りに関する件
２．　入札保証金及び契約保証金の納付及び受領に関する件
３．　契約の締結に関する件
４．　代金の請求及び受領に関する件
５．　その他契約履行に関する一切の件

〔委任期間〕

入札参加資格有効期間中

- この委任状は、岸和田市における入札･契約業務を本店でなく、支店（営業所）にて行う場合必要です。
- この委任状における委任者は本店の代表者（会社の代表権者）、受任者は支店（営業所）の代表者（支店長、営業所長など）となります。

様式４

使　用　印　鑑　届

令和　　年　　月　　日

岸和田市長　様

（申請者）

所　　在　　地

商号又は名称

代表者職氏名

法人等実印

下記の印鑑を入札･契約･履行･代金の請求及び受領等一連の契約手続きに使用するためお届けします。

契約時使用印

※　委任状を提出している場合は受任者の印

※　建設工事又は測量・建設コンサルタントに申請する場合は、角印（会社印）を押印しないこと。

様式６

誓　　約　　書

令和　　年　　月　　日

岸 和 田 市 長　様

所　　在　　地
商号又は名称
代表者職氏名

法人等実印

岸和田市の建設工事、測量・建設コンサルタント、物品、業務委託における入札参加資格審査申請書類を提出しましたが、申請要領に記載の資格要件を満たしていること及び下記事項を厳守することを誓約します。

なお、申請書類の記載事項に相違のあった場合又は下記事項に違反した時は、入札参加資格の取消しがあっても異議はありません。

また、入札参加資格の有効期限を承知し、以降の入札参加資格申請の手続きに当っては、岸和田市より通知を受けることなく、市告示により了知の上対処します。

記

１　入札等において、公正な執行を妨げ又は公正な価格の成立を害し若しくは不正の利益を得るために連合しないこと。

２　契約の履行に当っては、仕様内容を熟知し、建設工事、測量・建設コンサルタント、物品、業務委託の完全履行を確保するとともに不正の行為をしないこと。

３　他の業者の契約履行に対し、直接又は間接に妨害しないこと。

４　誠実を旨とし、地方自治法、同施行令、建設業法、岸和田市財務規則その他の関係法令等に違反しないこと。

５　国税及び地方税を滞納しないこと。

６　岸和田市契約担当職員の指示に従うこと。

様式７

工事・建設コンサル・物品・業務委託等

誓 約 書

私は、岸和田市が岸和田市暴力団排除条例に基づき、公共工事その他の市の事務事業により暴力団を利することとならないように、暴力団員又は暴力団密接関係者を入札、契約等から排除していることを承知したうえで、次に掲げる事項を誓約します。

１ 私は、暴力団員又は岸和田市暴力団排除条例施行規則第２条各号に掲げる者（以下「暴力団密接関係者」という。）のいずれにも該当しません。

２ 私は、暴力団員又は暴力団密接関係者の該当の有無を確認するため、岸和田市から役員名簿等の提出を求められたときは、速やかに提出します。

３ 私は、本誓約書及び役員名簿等が岸和田市から大阪府岸和田警察署又は大阪府警察本部に提供されることに同意します。

４ 私が暴力団員又は暴力団密接関係者に該当する事業者であると岸和田市が大阪府岸和田警察署又は大阪府警察本部から通報を受け、又は岸和田市の調査により判明した場合には、岸和田市が岸和田市暴力団排除条例及び岸和田市契約関係暴力団排除措置要綱に基づき、岸和田市ホームページ等において、その旨を公表することに同意します。

５ 私が岸和田市暴力団排除条例第７条に規定する下請負人等を使用する場合は、これら下請負人等（ただし、当該下請負人等が有資格者で入札参加資格申請時に誓約書を提出済のものは除く。）から誓約書を徴し、当該誓約書を岸和田市に提出します。

６ 私が使用する下請負人等が、暴力団員又は暴力団密接関係者に該当する事業者であると岸和田市が大阪府岸和田警察署又は大阪府警察本部から通報を受け、又は岸和田市の調査により判明し、岸和田市から下請契約等の解除又は第二次以降の下請負にかかる契約等の解除の指導を受けた場合は、当該指導に従います。

７ 私は、当契約に関することについて、暴力団等から不当介入等を受けた場合は、岸和田市長に報告し、所管警察署に届出します。

岸和田市長 様

令和　　年　　月　　日

【所　　在　　地】

（フリガナ）
【商号又は名称】

（氏名フリガナ）
【代表者　職氏名】　　法人等実印

【代表者生年月日】　　年　　月　　日生

○岸和田市暴力団排除条例（抜粋）　　（参　考）

（公共工事等及び売払い等からの暴力団の排除に関する措置）

第８条　市長は、前条の趣旨を踏まえ、次に掲げる措置を講ずるものとする。

(1) 暴力団員又は暴力団密接関係者に該当すると認められる者に対し、公共工事等及び売払い等に係る入札に参加するために必要な資格を与えないこと。

(2) 入札の参加者の資格を有する者（以下「有資格者」という。）が暴力団員又は暴力団密接関係者に該当すると認められた場合には、当該有資格者を公共工事等及び売払い等に係る入札に参加させないこと。

(3) 有資格者が暴力団員又は暴力団密接関係者に該当すると認められた場合には、必要に応じ、その旨を公表すること。

(4) 公共工事等に係る入札の参加の資格の登録を正当な理由がなく取り下げ、かつ、当該登録を取り下げた日から１年を経過しない者であって、暴力団員又は暴力団密接関係者に該当すると認められるものに対する前号に掲げる措置に準ずる措置

(5) 暴力団員又は暴力団密接関係者に該当すると認められる者を契約相手方としないこと。

(6) 公共工事等及び売払い等について契約相手方が暴力団員又は暴力団密接関係者に該当すると認められた場合には、当該公共工事等及び売払い等に係る契約を解除すること。

(7) 公共工事等の下請負人等が暴力団員又は暴力団密接関係者に該当すると認められた場合には、契約相手方に対して、当該下請負人等との契約解除を求め、契約相手方が当該下請負人等との契約解除の求めを拒否した場合には、契約相手方との当該公共工事等の契約を解除すること。

(8) 前各号に掲げるもののほか、公共工事等及び売払い等からの暴力団の排除を図るために必要な措置

２　市長は、前項各号（第３号を除く。）に掲げる措置を講ずるために必要があると認めるときは、入札の参加資格の登録を希望する者又は契約相手方及び下請負人等に対し、これらの者が暴力団員又は暴力団密接関係者でない旨の誓約書の提出及び必要な事項の報告等を求めることができる。

３　市長は、前項の誓約書を提出した者が暴力団員又は暴力団密接関係者に該当すると認めるときは、その旨を公表することができる。

○岸和田市暴力団排除条例施行規則（抜粋）

（暴力団密接関係者）

第２条　条例第２条第３号の規則で定める者は、次のいずれかに該当する者とする。

(1) 自己若しくは第三者の利益を図り、又は第三者に損害を加える目的で、暴力団又は暴力団員を利用した者

(2) 暴力団の威力を利用する目的で、又は暴力団の威力を利用したことに関し、暴力団又は暴力団員に対し、金品その他の財産上の利益又は役務の供与（次号において「利益の供与」という。）をした者

(3) 前号に定めるもののほか、暴力団又は暴力団員に対し、暴力団の活動を助長し、又は暴力団の運営に資することとなる相当の対償のない利益の供与をした者

(4) 暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有する者

(5) 事業者で、次に掲げる者（アに掲げる者については、当該事業者が法人である場合に限る。）のうちに暴力団員又は前各号のいずれかに該当する者のあるもの

ア　事業者の役員（業務を執行する社員、取締役、執行役又はこれらに準ずる者をいい、相談役、顧問その他いかなる名称を有する者であるかを問わず、当該事業者に対し業務を執行する社員、取締役、執行役又はこれらに準ずる者と同等以上の支配力を有するものと認められる者を含む。）

イ　支配人、本店長、支店長、営業所長、事務所長その他いかなる名称を有する者であるかを問わず、営業所、事務所その他の組織（以下「営業所等」という。）の業務を統括する者

ウ　営業所等において、部長、課長、支店次長、副支店長、副所長その他いかなる名称を有する者であるかを問わず、それらと同等以上の職にあるものであって、事業の利益に重大な影響を及ぼす業務について、一切の裁判外の行為をする権限を有し、又は当該営業所等の業務を統括する者の権限を代行し得る地位にある者

エ　事実上事業者の経営に参加していると認められる者

(6) 前各号のいずれかに該当する者であることを知りながら、これを相手方として、公共工事等に係る下請契約、資材又は原材料の購入契約その他の契約を締結した事業者

納 税 証 明 書 交 付 申 請 書
（競争入札参加資格審査申請用）

都道府県税事務所長
市区町村長　　あて

年　　月　　日

【代理人記入欄】

代理人の方のみ記入してください。
住所

氏名

生年月日

電話番号

納税者との関係

※代理人の方が請求される場合は委任状が必要です。

住所 （所在地）	
（フリガナ） 氏名又は 法人名及び 代表者氏名	㊞ （法人の場合のみ 代表者印）
生年月日	
電話番号	

※　未納の税額がないことの証明については、他の証明書類にて対応させていただく場合がございますのでご了承ください。
※　特に、郵送で請求される場合は、未納の税額がないことの証明の対応の可否、手数料の金額及び支払方法等について、請求前に担当部署にご確認ください。

下記のとおり、競争入札参加資格審査申請のため納税証明書の交付を申請します。

記

証明書の種類	□納税証明（都道府県）	□納税証明（市区町村）	☑未納の税額がない証明 （都道府県・市区町村）	□滞納処分を受けたことがない証明 （都道府県・市区町村）
証明を受けようとする税目 （該当する税目にレ印を記入してください。）	□ 法人道府県民税 □ 法人事業税及び特別法人事業税 □ 個人事業税 □ 自動車税 □ （東京23区）固定資産税・都市計画税 □ その他（　　）	□ 個人市町村民税及び個人道府県民税 □ 法人市町村民税 □ 固定資産税・都市計画税 □ 軽自動車税 □ その他（　　）		
証明を受けようとする地方税等の年度	年度分　自　年　月　日　至　年　月　日 年度分　自　年　月　日　至　年　月　日 年度分　自　年　月　日　至　年　月　日	年度分　自　年　月　日　至　年　月　日 年度分　自　年　月　日　至　年　月　日 年度分　自　年　月　日　至　年　月　日		
証明を受けようとする事項	・納付すべき税額 ・納付済額 ・未納税額	・納付すべき税額 ・納付済額 ・未納税額	未納の税額がないこと	次の期間について、滞納処分を受けたことがないこと 自　年　月　日 至　年　月　日
証明書の申請枚数	枚	枚	枚	枚

備考 （その他）	

※担当部署記載欄

納税証明（都道府県）	税目数	年度	枚	円	合計	確認者	領収担当者印
納税証明（市区町村）	税目数	年度	枚	円	〔内　現金　　円〕		
未納の税額がない証明			枚	円			
滞納処分を受けたことがない証明			枚	円	円		

□　本人確認	本人確認書類 □ 個人番号カード　□ 運転免許証　□ 旅券（パスポート）　□ その他（　　） □ 官公庁発行の身分・資格証明書（顔写真付）〔　　〕	確認者

年　　月　　日

委　　任　　状

私は、納税証明書の交付請求及び受領に関する権限を

代理人　住所

＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

氏名＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿に委任します。

委任者　住所（所在地）

＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

氏名（名称及び
代表者職・氏名）＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿ ㊞

様式８

納税状況等確認同意書

令和　　年　　月　　日

岸和田市長様

（事業所）
本店所在地
商号又は名称（フリガナ）
代表者職氏名（氏名フリガナ）
法人等実印

（代表者）
住　　所
氏　　名（フリガナ）
個人印
生年月日　　年　　月　　日

私は、指名競争入札参加資格審査申請時及び登録期間中において、岸和田市長が私の市税の課税状況及び納税状況について確認することに同意します。調査の結果、滞納等がある場合には、資格取消しまたは指名停止の措置を受けることになっても、異議を申し立てません。

【調査対象】　１．岸和田市が事業所（本店・支店等）に対して課税する市税の課税状況及び納税状況
２．岸和田市が代表者に対して課税する市税の課税状況及び納税状況
【有効期間】　指名競争入札参加資格審査申請の申請日から指名競争入札参加資格有効期間中
【使用目的】　指名競争入札参加資格審査及び指名業者選定

記入例　（岸和田市内に支店と代表者の住所の両方を有する法人の例）

様式８

納税状況等確認同意書

令和〇年△月××日

申請書提出日を記入

岸和田市長様

【事業所について記入してください】

法人・個人事業者

市内に事業所（本店又は支店等）を有する場合は委任の有無に関わらず、「本店」について記入して下さい。

【代表者について記入してください】

法人の場合

市内に事業所（本店又は支店等）と代表者の住所の両方を有する場合は「代表者個人」について記入して下さい。

個人事業者の場合

市内に事業所（本店又は支店等）を有する場合は「代表者個人」について記入して下さい。

（事業所）

本店所在地	大阪市●●区●町●－●－●
商号又は名称（フリガナ）	株式会社　大阪（オオサカ）
代表者職氏名（氏名フリガナ）	代表取締役　大阪（オオサカ）　太郎（タロウ）

法人等実印

代表者の住所

（代表者）

住所	岸和田市岸城町×-×-×
氏名（フリガナ）	大阪（オオサカ）　太郎（タロウ）
生年月日	昭和××年×月×日

個人印

私は、指名競争入札参加資格審査申請時及び登録期間中において、岸和田市長が私の市税の課税状況及び納税状況について確認することに同意します。調査の結果、滞納等がある場合には、資格取消しまたは指名停止の措置を受けることになっても、異議を申し立てません。

【調査対象】　１．岸和田市が事業所（本店・支店等）に対して課税する市税の課税状況及び納税状況

２．岸和田市が代表者に対して課税する市税の課税状況及び納税状況

【有効期間】　指名競争入札参加資格審査申請の申請日から指名競争入札参加資格有効期間中

【使用目的】　指名競争入札参加資格審査及び指名業者選定

参考様式

工　事　経　歴　書

（建設工事の種類）　　工事

注　文　者	元請・下請の別	工　事　名	工事場所の都道府県名	請負金額の額（千円）	着　工　年　月 完成(予定)年月
					年　月 年　月
					年　月 年　月
					年　月 年　月
					年　月 年　月
					年　月 年　月
					年　月 年　月
					年　月 年　月
					年　月 年　月
					年　月 年　月
					年　月 年　月
					年　月 年　月
					年　月 年　月
					年　月 年　月

代理申請に伴う委任状

令和　　年　　月　　日

岸和田市長　様

（申請者本人）

所在地

商号又は名称

代表者職氏名

法人等実印

私……は、下記の者を代理申請者と定め、令和８年度岸和田市指名競争入札参加資格審査申請に伴う申請業務一式を委任します。

（代理申請者）

所在地

電話番号

ＦＡＸ番号

商号又は名称

代表者職氏名　　個人印

- この委任状は、申請を第三者（行政書士等）に委任する場合に必要となります。

技術職員名簿【提出 A4 サイズ】

業者名＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

	技術者名	監理技術者	1 機施 2	1 土施 2	1 建施 2	1 建士 2	1 電施 2	1 電工 2	電気主任	1 管施 2	1 造施 2	1 塗施 2	甲 消防 乙	その他	実務・大3高5	一〇年以上	1 管理番号	1 区分	1 工期	2 管理番号	2 区分	2 工期	3 管理番号	3 区分	3 工期
1																		現 監・主	/ ～ /		現 監・主	/ ～ /		現 監・主	/ ～ /
2																		現 監・主	/ ～ /		現 監・主	/ ～ /		現 監・主	/ ～ /
3																		現 監・主	/ ～ /		現 監・主	/ ～ /		現 監・主	/ ～ /
4																		現 監・主	/ ～ /		現 監・主	/ ～ /		現 監・主	/ ～ /
5																		現 監・主	/ ～ /		現 監・主	/ ～ /		現 監・主	/ ～ /
6																		現 監・主	/ ～ /		現 監・主	/ ～ /		現 監・主	/ ～ /
7																		現 監・主	/ ～ /		現 監・主	/ ～ /		現 監・主	/ ～ /
8																		現 監・主	/ ～ /		現 監・主	/ ～ /		現 監・主	/ ～ /
9																		現 監・主	/ ～ /		現 監・主	/ ～ /		現 監・主	/ ～ /
10																		現 監・主	/ ～ /		現 監・主	/ ～ /		現 監・主	/ ～ /
11																		現 監・主	/ ～ /		現 監・主	/ ～ /		現 監・主	/ ～ /
12																		現 監・主	/ ～ /		現 監・主	/ ～ /		現 監・主	/ ～ /
13																		現 監・主	/ ～ /		現 監・主	/ ～ /		現 監・主	/ ～ /
14																		現 監・主	/ ～ /		現 監・主	/ ～ /		現 監・主	/ ～ /
15																		現 監・主	/ ～ /		現 監・主	/ ～ /		現 監・主	/ ～ /

以下は市担当者使用

技術職員数	監理技術者	土木建築	土木	建築	その他

受付番号

技術職員名簿（市内および準市内業者のみ必要）　【　記入例　】

業者名　（株）〇×△建設

	技術者名	監理技術者	1 機施 2	1 土施 2	1 建施 2	1 建士 2	1 電施 2	1 電工 2	電気主任	1 管施 2	1 造施 2	1 塗施 2	甲 消防 乙	その他	実務・大3高5	一〇年以上	1			2			3		
																	管理番号	区分	工期	管理番号	区分	工期	管理番号	区分	工期
1	①契約一郎	〇	〇	〇	〇													現			現			現	
		*注																監・主	/ ～ /		監・主	/ ～ /		監・主	/ ～ /
2	②契約二郎										〇							現			現			現	
						〇				〇								監・主	/ ～ /		監・主	/ ～ /		監・主	/ ～ /
3	③検査三郎	〇					〇	〇	〇				〇					現			現			現	
		*注											〇					監・主	/ ～ /		監・主	/ ～ /		監・主	/ ～ /
4	④検査四郎											〇						現			現			現	
																		監・主	/ ～ /		監・主	/ ～ /		監・主	/ ～ /
5	⑤検査五郎														〇			現			現			現	
															*注			監・主	/ ～ /		監・主	/ ～ /		監・主	/ ～ /
6	⑥検査六郎															〇		現			現			現	
																*注		監・主	/ ～ /		監・主	/ ～ /		監・主	/ ～ /

　　の部分は記入しないでください。

各項目において、“1 級”“甲”の技術者は上段に〇、“2 級”“乙”の技術者は下段に〇を記入してください。
代表者（受任者）は現場に常駐できる場合のみ、現場代理人を兼ねる事が出来ます。

例① 監理技術者、一級建設機械施工技士、一級土木施工管理技士、一級建築施工管理技士の資格を有する者の場合。
例② 二級建築士、二級管工事施工管理技士、一級造園施工管理技士の資格を有する者の場合。
例③ 監理技術者、一級電気工事施工管理技士、第 1 種電気工事士、電気主任技術者、甲･乙種消防設備士の資格を有する者の場合。
例④ 塗装･（木工･建築･金属･噴霧）塗装工等一級の資格を有する者の場合。
例⑤ 希望する工種において大学（指定学科）卒業後 3 年以上または高校（指定学科）卒業後 5 年以上の実務経験がある者の場合。
例⑥ 希望する工種において 10 年以上の実務経験がある者の場合。

＊ 例①・③において、土木工事の監理技術者資格がある場合は、〇の下に『土木』の表記を、建築工事の監理技術者資格がある場合は、〇の下に『建築』の表記を、舗装工事の監理技術者資格がある場合は、〇の下に『舗装』の表記を、土木工事及び建築工事の監理技術者資格がある場合は、〇の下に『土建』の表記を、土木工事及び舗装工事の監理技術者資格がある場合は、〇の下に『土舗』の表記を、建築工事及び舗装工事の監理技術者資格がある場合は、〇の下に『建舗』の表記を、土木工事、建築工事及び舗装工事の監理技術者資格がある場合は、〇の下に『土建舗』の表記をしてください。
＊ 例⑤・⑥において、希望する工種が『０』（土木・建築）の場合、土木で実務経験がある場合は 〇の下に『土木』の表記を、建築で実務経験がある場合は 〇の下に『建築』の表記をしてください。また、土木・建築共に実務経験がある場合は 〇の下に『土建』の表記をしてください。
＊ 技術職員名簿に記載のない技術職員は、工事の主任技術者・監理技術者・現場代理人に配置できません。

以下は市担当者使用

技術職員数	監理技術者	土木建築	土木	建築	その他

受付番号

様式９　（建設工事用）

適用除外事業者用申出書

令和　　年　　月　　日

岸和田市長　様

所在地

商号又は名称

代表者職氏名　　法人等実印

下記理由により、社会保険等の届出義務のないことを申出します。

（健康保険・厚生年金保険）

☐　従業員５人未満の個人事業所であるため。

☐　従業員５人以上であっても、強制適用事業所となる業種でない個人事業所であるため。

☐　その他の理由

（「その他の理由」を選択した場合）

令和　　年　　月　　日、関係機関（　　）に問い合わせを行い、判断しました。

（雇用保険）

☐　役員のみの法人であるため。

☐　６５歳以上の労働者を雇用し、雇用した日の属する月の翌月 10 日までに　加入手続を行うため。

☐　その他の理由

（「その他の理由」を選択した場合）

令和　　年　　月　　日、関係機関（　　）に問い合わせを行い、判断しました。

岸和田市指名競争入札参加資格審査申請に伴う同意書兼雇用証明書

令和　　年　　月　　日

岸和田市長　様

住所

氏名　　個人印

私……は、令和８年度岸和田市指名競争入札参加資格審査申請に伴い勤務先である……が等級格付において優遇措置を受けるにあたり以下の添付書類の写しを提出することに同意いたします。

添付書類（身体障がい者手帳等の写しなど、挙証資料）

1……

2……

令和　　年　　月　　日

岸和田市長　様

所在地

商号又は名称

代表者職氏名　　法人等実印

当社は、上の者について、以下の雇用開始年月日から現在まで連続して、直接的かつ恒常的な雇用関係にあることを証明します。

雇用開始年月日　令和　　年　　月　　日

- この同意書は、岸和田市内（準市内）業者が等級格付けにおいて、障害者を雇用することによる優遇措置を受けようとする場合のみ必要です。
- 優遇措置を受けようとするための障害者の雇用人数分必要です。